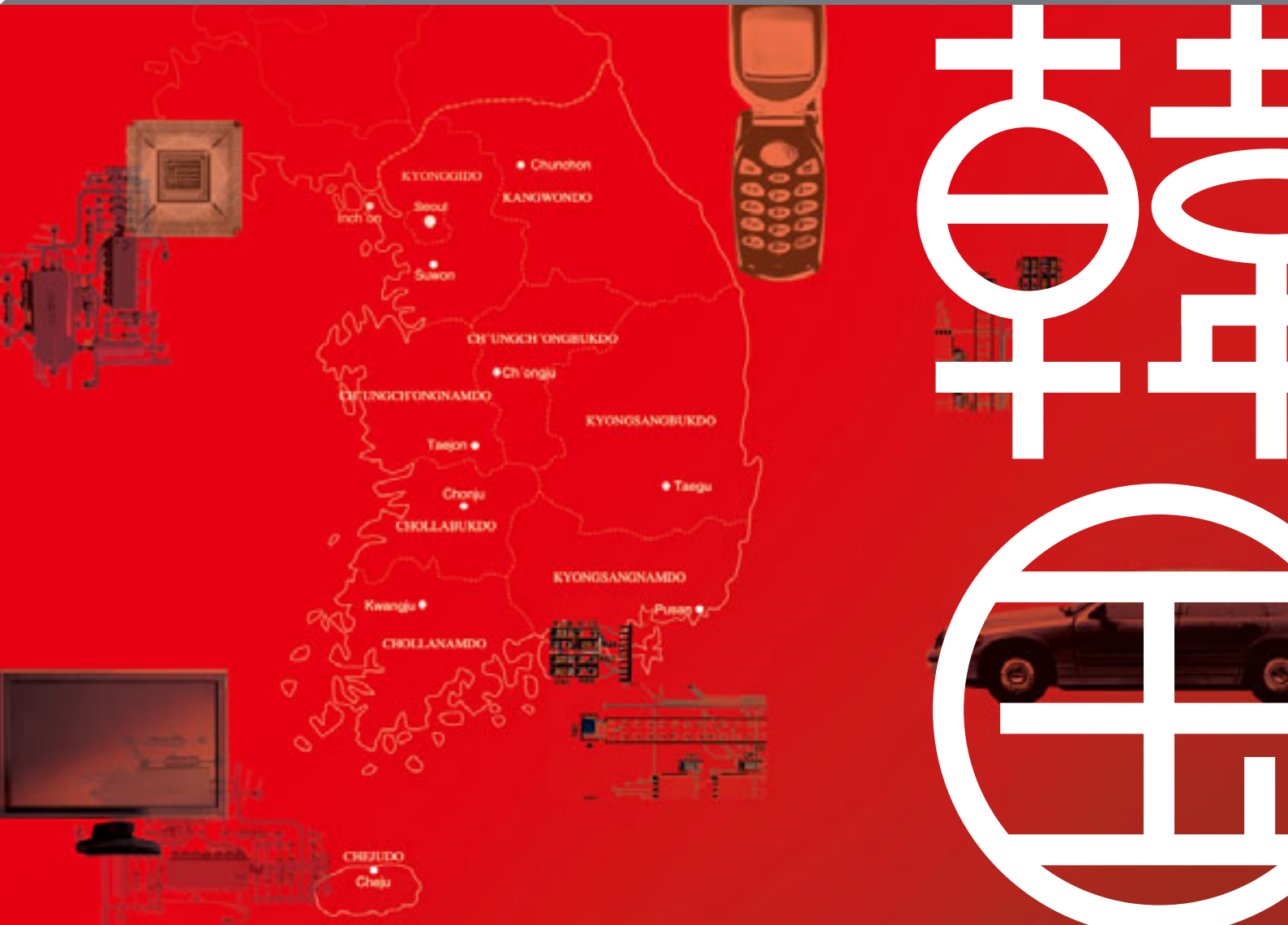


イーストスプリング韓国株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書(交付目論見書)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には投資信託約款の主な内容が含まれていますが、投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等につきましては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第379号
PCAアセット・マネジメント株式会社は、2012年2月14日付けで商号を「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。
ホームページアドレス <http://www.eastspringinvestments.co.jp/>
電話番号 03-5224-3400(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

野村信託銀行株式会社

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	海外	株式	その他資産(投資信託証券(株式))	年1回	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※商品分類および属性区分の内容につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご覧いただけます。

- 本書により行う「イーストスプリング韓国株式オープン」(以下「当ファンド」といいます。)の募集につきましては、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成24年1月30日に関東財務局長に提出しており、平成24年1月31日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます。販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、当該請求を行った旨をご自身で記録しておくようにしてください。

<委託会社の情報>

委託会社名	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
設立年月日	平成11年12月1日
資本金	649.5百万円(平成23年11月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額	5,348億円(平成23年11月末現在)

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主として韓国の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

※本書において、投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券を「投資信託証券」といいます。

ファンドの特色

1 韓国の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

■韓国籍外国投資信託「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」（以下「インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ[エクイティ]」）ということがあります。）への投資を通じて、主として韓国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的な投資を行います。

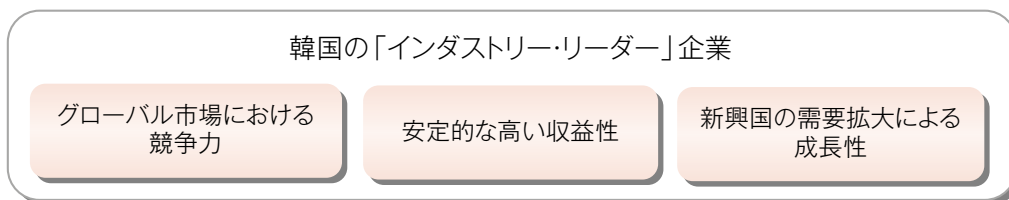
<「インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ[エクイティ]」の特徴>

1. 韓国の金融商品取引所に上場している「インダストリー・リーダー」企業の株式を主要投資対象とします。

「インダストリー・リーダー」企業とは：

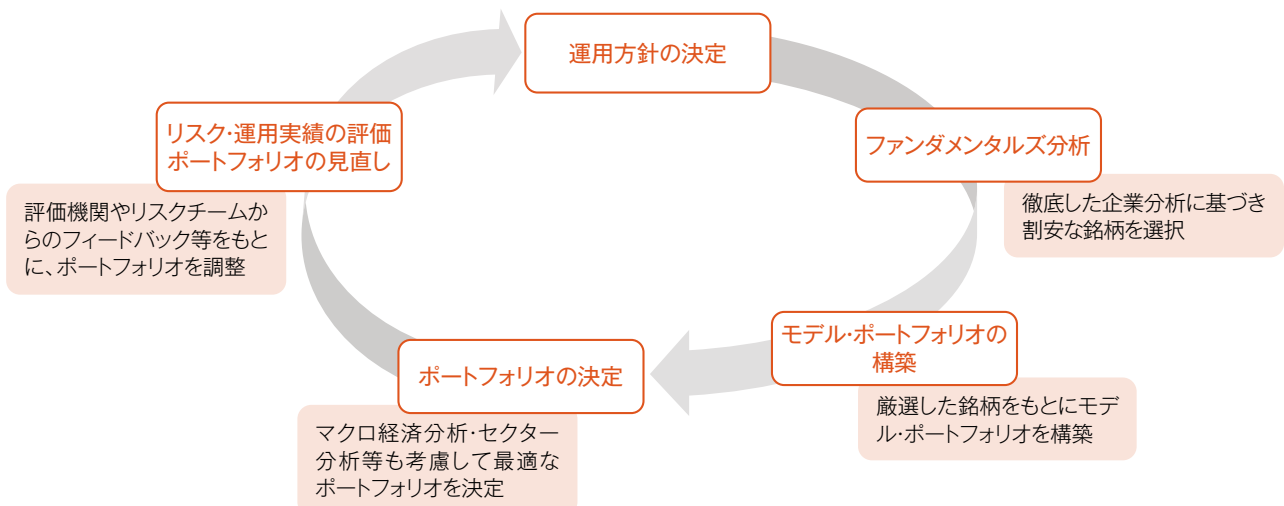
市場支配力、強いブランド力、国際競争力を備えた、韓国の産業をけん引する企業をいいます。

<銘柄選択の着目点>



2. イーストスプリング・アセット・マネジメント・コリア・カンパニー・リミテッドが運用を行います。
3. 割安な銘柄に分散投資を行うことにより、リスク調整後のリターンが中長期的にベンチマークを上回ることを目的とした運用を行います。
 - 企業の本質的価値を重視し、徹底した企業分析に基づくボトムアップ・アプローチを基本とした運用を行います。
 - トップダウン・アプローチによる分析も考慮し、効率的なポートフォリオ構築と厳格なリスク管理を行うことにより、継続的な超過収益の獲得を目指します。

<運用プロセス>

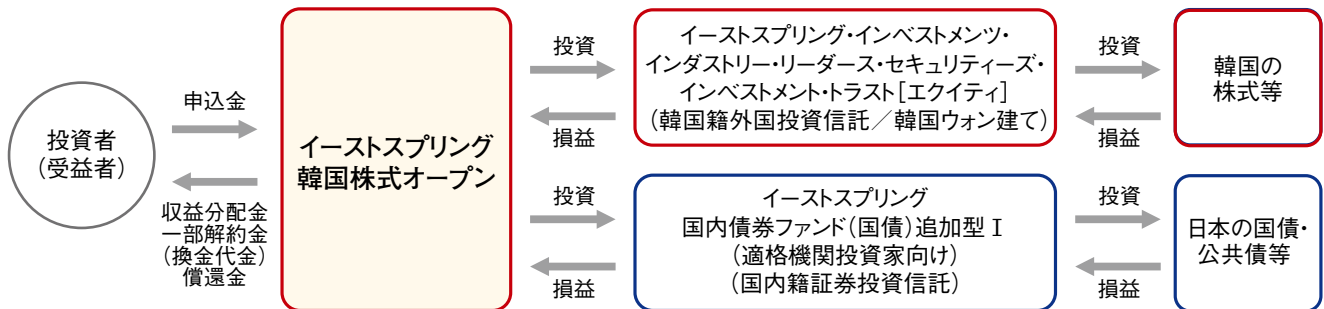


※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」への投資比率を高位に保ちます。

<追加的記載事項>

主要投資対象ファンドの概要				
ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト [エクイティ]		イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型I(適格機関投資家向け)	
形態	韓国籍外国投資信託／オープン・エンド型		国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	韓国ウォン		日本円	
主な投資対象	韓国の金融商品取引所に上場されている株式		日本の国債、政府保証債、地方債	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・アセット・マネジメント・コリア・カンパニー・リミテッド	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
			投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール) リミテッド
ベンチマーク	韓国総合株価指数 (KOSPI)		BofA Merrill Lynch 国債インデックス (1-10年債)*	

※ バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

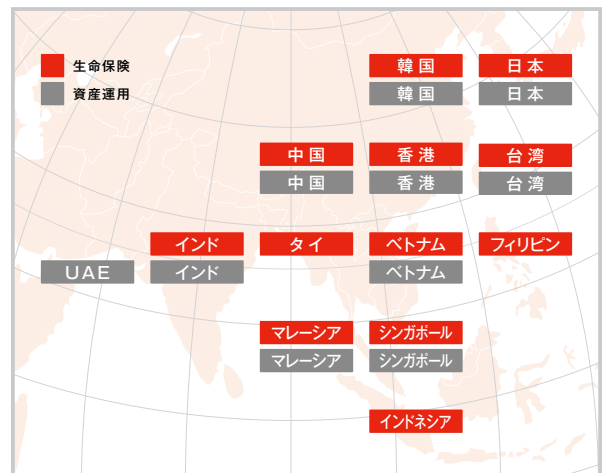
3 当社グループのネットワークを最大限活用します。

■「インダストリー・リーダーズ・セキュリティーズ[エクイティ]」は、イーストスプリング・アセット・マネジメント・コリア・カンパニー・リミテッドが、韓国株式投資に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用して運用を行います。

アジアにおけるネットワークおよび韓国株式の運用体制

- 当社グループは、アジアにおける13の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開し、各国・地域の運用会社は連携して運用を行っています。
- イーストスプリング・アセット・マネジメント・コリア・カンパニー・リミテッドは、2002年に設立された当社グループの韓国における運用会社です。現在、韓国株式ファンド(公募投信)において約1.27兆ウォン*の運用資産残高を有しています。

※2011年11月末現在。韓国国内の運用会社中第10位、外資系の運用会社の中では第3位。(出所:Korea Financial Investment Association)



(2011年11月末現在)

4 原則として、為替ヘッジは行いません。

■実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

収益分配方針

- 原則として毎年10月31日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Ⅱ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、運用部門において投資先のファンドにおける運用状況の確認および投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、当該ファンドの運用会社等に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。さらに、運用部門から独立した部署が、投資ガイドライン等の遵守状況等のチェックを行うとともに、当該ファンドの監査報告書等の提出を求めています。また、リスク管理委員会がリスク全般の管理を行っています。



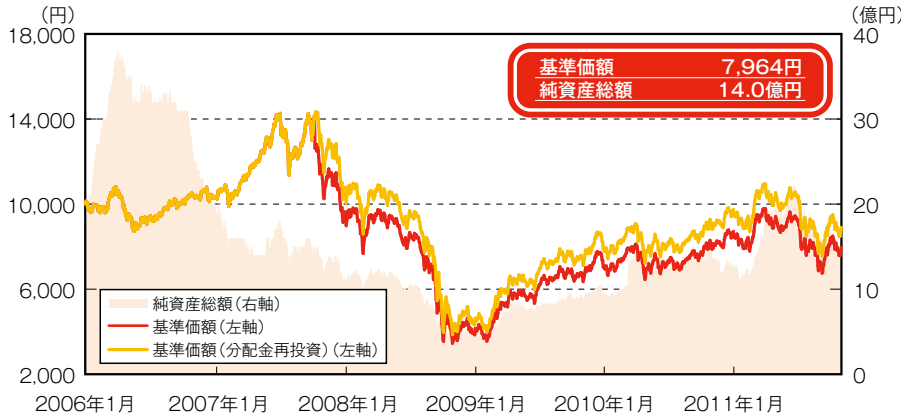
運用実績

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

別途記載がない限り
2011年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移

期間:設定日(2006年1月31日)~2011年11月30日



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■主要な資産の状況(投資対象ファンドについては、2011年11月30日現在の名称で掲載しております。)

●主要投資対象ファンドの組入状況

組入資産	比率(%)
PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンド D-1	91.06
PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	2.00
現金・その他	6.94

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。

●「PCAインダストリー・リーダーズ・エクイティ・ファンド D-1」の状況

資産別組入状況		組入上位10業種		組入上位10銘柄 (2011年9月末現在)		
資産の種類	比率(%)	業種	比率(%)	銘柄	業種	比率(%)
株式	97.4	1 一般消費財・サービス	41.7	1 ハングック・タイヤ	一般消費財・サービス	8.36
現金・その他	2.6	2 情報技術	25.5	2 LG化学	素材	7.77
		3 資本財・サービス	10.3	3 グランドコリアレジャー	一般消費財・サービス	6.97
		4 素材	8.0	4 現代自動車	一般消費財・サービス	6.47
		5 生活必需品	6.3	5 コリア・クンホ・ペトロケミカル	素材	6.41
		6 金融	5.4	6 新羅ホテル	一般消費財・サービス	5.66
		7 エネルギー	2.8	7 CJホームショッピング	一般消費財・サービス	5.22
		8 -	-	8 万都	一般消費財・サービス	4.95
		9 -	-	9 第一製糖	生活必需品	4.15
		10 -	-	10 ネクセン・タイヤ	一般消費財・サービス	3.91

※韓国の規制により、当社が作成時点で取得可能な投資対象ファンドのデータに基づいて作成しています。
※資産別組入状況の比率は純資産総額を100%として、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は株式の総評価額を100%として計算しています。
※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じております(一部当社判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関しての知的所有権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

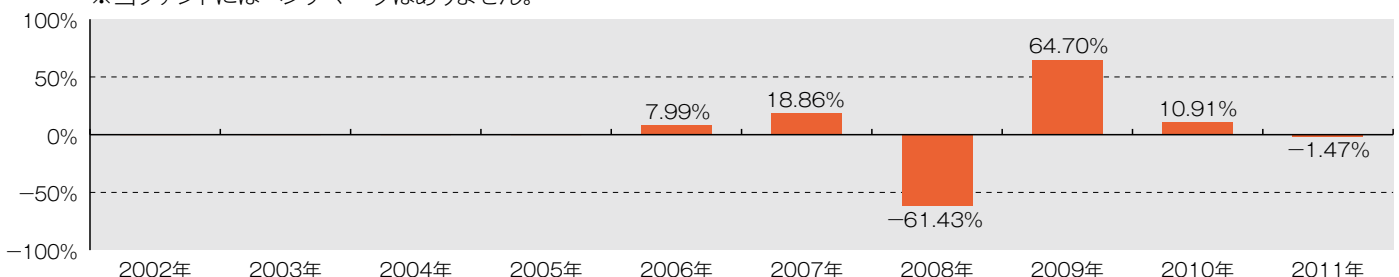
●「PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の状況

資産別組入状況		組入上位5銘柄	
資産の種類	比率(%)	銘柄	比率(%)
債券	96.36	1 第280回利付国債(10年)	8.77
現金・その他	3.64	2 第257回利付国債(10年)	6.59
		3 第254回利付国債(10年)	5.60
		4 第238回利付国債(10年)	4.68
		5 第70回利付国債(5年)	4.64

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。

■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。
※2006年は、設定日(2006年1月31日)から2006年12月末までの収益率です。
※2011年は、11月末までの収益率です。

IV 手続・手数料等

お申込メモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。 詳細については、お申込みの販売会社または表紙に記載する照会先までお問合せください。
購 入 価 額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購 入 代 金	購入代金はお申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換 金 価 額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①韓国の金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②委託会社が別に定める日 ③については、お申込みの販売会社または委託会社までお問い合わせください。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
購 入 の 申 込 期 間	平成24年1月31日から平成25年1月30日までとします。 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときには、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信 託 期 間	原則として無期限(平成18年1月31日設定)
繰 上 償 還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決 算 日	原則として毎年10月31日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	2,000億円
公 告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	委託会社は、年1回の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

■ **購入時手数料** 3.675%(**税抜3.5%**)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。

■ **信託財産留保額** 換金の受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

■ **運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対して年率1.07625%(**税抜1.025%**)を乗じて得た額が毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。

配 分	委託会社	年率0.30975%(税抜 0.295%)
	販売会社	年率0.73500%(税抜 0.700%)
	受託会社	年率0.03150%(税抜 0.030%)
投資対象とする投資信託証券		年率0.775%(上限)
実質的な負担		年率1.85125%(上限)(税込)

■ **その他の費用・手数料** 有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、監査費用等を信託財産よりご負担いただきます。

※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※手数料等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は、平成23年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。